

問 公共施設のマネジメントへの取り組みは

商店街の個々の店舗の売り上げなどは把握していないが、経済センサス活動調査が参考になる。同調査の平成26年度結果は現在集計中である。また、商業統計調査の結果を見ると、従業者数や売上高は大幅に縮小している。文化的な現状については、足袋蔵マップの作成や、藏めぐりまち歩きスタンプラリー、忍町アートギャラリーなどが実施され、中心市街地の足袋蔵の活用と賑わいの創出に寄与している。

問 答 現在、新たに駐車場を整備する計画はない。

〔その他の中質問〕

○ 商店街のバリアフリー化
○ 周辺地域との交流

迎えることになり、本市でも今後改修や統廃合に多額の財政負担が予測されることから公共施設等の維持管理に係る公有資産マネジメントへの取り組みが不可欠となる。

こうした中、総務省は各自治体に対し公共施設等の総合管理計画を早急に策定するよう要請しているが、本市では施設老朽化から発生する膨大な更新費用の把握及びその財源の確保はどういうに。また計画の策定をどのような体制で取り組んでいくのか。

行政運営 地方創生事業



行田市まち・ひと・しごと
創生有識者会議

農業政策 問 埼玉県農業政策として 産地消推進、フレドマイレ ジ、農家の所得向上活性化、 新たな雇用創出として農商工 江川直一 (公明党)

農地中間管理機構 の活用

● 災害対応について

問 今夏の鬼怒川氾濫における常総市の災害対応で多くの教訓を得た。本市災害対策本部となる市庁舎に食糧備蓄はあるのか。また、ハザード一ツ想定浸水に対し、電源、非常用電源及び災害対策本部機能に支障は生じないのか。

答 市庁舎は、避難所ではいため食糧の備蓄は行っていない。電源は想定浸水の1.2mで使用不能となる。その場合、災害対策本部機能は防本部へ移すこととなる。

○ふるさと納税
〔その他の中質問〕

○ 防犯と犯罪被害者支援

〔その他の主な質問〕

答 近年、比較的安価なLED防犯灯もあるため、これに対応するよう規定の見直しを検討する。また、現行で修理費用は認めていないが修理は器具一式交換となるとから、新規と同等とするた、修理費用への助成は。

農業従事者の減少、耕作放棄地の増加が報告されている。本市においても様々な理由で増えている現在の耕作放棄地は何件あるのか。大きな区画とし、効率よい生産、法人化企業を呼び込み新たな雇用を生む対策として農地中間管理機構の活用の効果は。

答 本年11月調査時点で204筆。機構の活用効果は、耕作放棄状態の発生防止とともに、農地の集積・集約化を図ることにより担い手への集約や農業法人等の参入促進、農用地利用の効率化・高度化の促進とともに、農業の生産性向上の効果が期待される。

● 防犯灯設置補助金について
問 補助金は、設置費2万円以下の場合出せないのか。ま